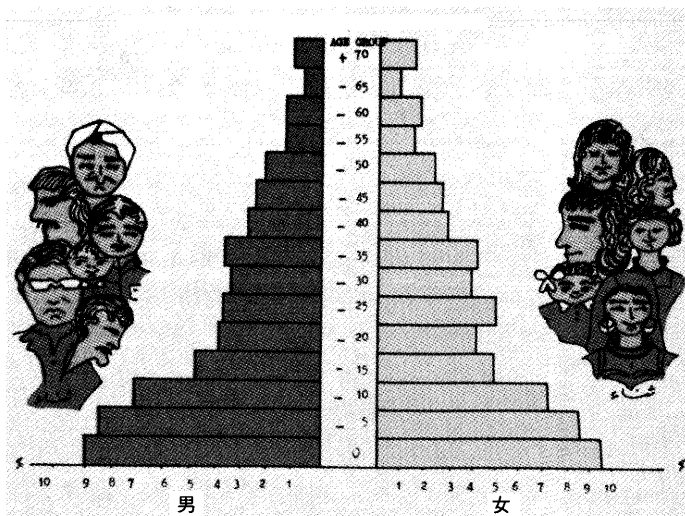


I 人口変動と 労働力



エジプトの人口ピラミッド (1960年)
(中央統計局『統計年鑑』1987年版より)

はじめに

一九八六年センサスによると、エジプトの国内人口は四八二〇万人で、これに海外居住人口二二五万人を合わせると約五〇四六万人にのぼり、史上初めて人口が五千万人を超えたことが確認された。前回の七六年センサスでは人口が三八二〇万人であったから、この十年間に一千万人以上の人口増加があつたことになる。このような急激な人口増加は、国内人口移動の活発化と人口の都市集中によるさまざまな都市問題を発生させ、都市、農村間に社会経済的な地域間格差をもたらし、一因となり、エジプト社会に大きな影響を与えた。特に、七〇年代に入ってから、そのインパクトは雇用吸収を目的とする工業化や都市化の進展と同時に資本過剰、労働力不足の産油国への出稼ぎ労働者の激増という特筆すべき現象に及んだ。

本章は、一九七六年と八六年の人口センサス報告書ならびにカイロ人口センターなどの研究成果をもとにして、最近のエジプト社会における人口変動と労働力構造の変化を検討したものである。

1 人口変動

高い人口増加率

エジプトの人口統計の歴史は十九世紀にまで遡ることができる。人口センサスは一八八二年の第一回から一九八六年までほぼ十年ごとに継続的に実施されてきており、エジプトは世界的にみても人口統計について長い歴史をもつ国である。初期のセンサスは必ずしも信頼性の高いものではなかったといわれているが、第一回のセンサスによると当時の人口は六八〇万人程度であった。当時の人口の伸びは必ずしも高いものではなく、センサス間の年平均人口増加率は一九一七年から一九四七年まで、一・二六から一・一四%という低い増加率で推移してきた。しかし、六〇年からは二%を超え、特に七六年から八六年の年平均人口増加率は二・八%で、これまでの増加率のなかでは最高を記録した（I-1表）。

一八九七年の人口九七〇万人が一九四七年に約二倍の一九〇〇万人に達するまでに要した期間は五十年であったが、もし、現在の人口増加の趨勢が今後も続くと仮定すると、エジプトの人口は今後二十五年以内に倍増する計算になる。

このように人口増加率が高いため、エジプトの人口は年少人口の割合が大きく老年人口割合の小さいピラミッド型の人口構造をもっている。I-2表はエジプトの人口構造を三区分し、年少人口（十四歳未満）、生産年齢人口（十五歳から六四歳）および老年人口（六五歳以上）に分けたもので

あるが、この人口構造は発展途上国に共通のパターンである、年少人口の割合が大きく(三九・七%)、老年人口の割合の少ない(三・八%)構造である。年少人口の割合は一九六〇年あるいは七六年に比べると、それほど大きな違いはみられないが、年少人口と老年人口の合計を生産人口との比で表わす従属人口指数は六〇年の八六・〇から七六・九(一九八六年)へとやや低下している。

一九六〇年以降のエジプトの人口増加が加速されてきた理由は、伝統的に高い出生率と低下しつつある死亡率との差が拡大してきたことによるものであるが、今後の

I-1表 エジプトの人口(1960~86年)

センサス年	国内居住人口			総人口		
	居住人口	センサス間の人口増加	年平均人口増加率(%)	外国居住人口を加えた人口	センサス間の人口増加	年平均人口増加率(%)
1960	26,085,326			26,085,326		
1966	30,075,858	3,990,532	2.54	30,075,858	3,990,532	2.54
1976	36,626,204	6,550,346	1.90	38,198,204	8,122,346	2.31
1986	48,205,049	11,578,845	2.80	50,455,049	12,256,845	2.80

(注) 1960年と66年のセンサスでは外国居住人口を推計していない。
 (出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population, Housing and Establishment Census 1986*, Preliminary Results, Cairo, 1987, p.3.

I-2表 人口構造(1960~86年)

センサス年	年少人口(0~14歳)(%)	生産年齢人口(15~64歳)(%)	老年人口(65歳以上)(%)	従属人口指数
1960	42.8	53.8	3.5	86.0
1976	40.0	56.5	3.6	77.1
1986	39.7	56.5	3.8	76.9

(注) 従属人口指数 = $\frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$
 (出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population and Housing Census 1976*, Vol. I, Cairo, 1980, p.69.
 Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population, Housing and Establishment Census 1986*, Preliminary Results, Cairo, 1987, p.17.

I 人口変動と労働力

人口増加の推移を予測するためには、動態統計によつて出生と死亡の水準の現状と将来の動向を知ることが必要である（I-3表）。

エジプトの出生、死亡の登録制度は早くから制度化されているため、動態統計の時系列的な比較が可能である。出生、死亡の登録は一八三九年から、また一九二一年からは結婚の登録が義務づけられている。初期の動態統計は登録洩れが多かったため信頼性が低いものであったといわれているが、最近の統計はかなり改善されてきており、例えば、一九七四〜七五年における調査では、登録洩れは出生で一二・四%、死亡で一二・八%、乳児死亡で三三・五%ほどであったが、それが八二年には、農村地域では無視できないほど登録洩れが大きかったものの、カイロ、アレキサンドリアの都市地域では出生、死亡、乳児死亡の登録洩れはそれぞれ二・三%、一・四%、三・八%にすぎなかったという。

I-3表 乳児死亡率と普通死亡率（1960～80年）

(%)					
	乳児死亡率	普通死亡率	年次	乳児死亡率	普通死亡率
1960	109	16.9	1970	116	15.1
1961	108	15.8	1971	103	13.1
1962	134	17.9	1972	116	14.0
1963	119	15.5	1973	98	13.1
1964	117	15.7	1974	101	12.7
1965	113	14.1	1975	89	12.1
1966	127	13.9	1976	87	11.8
1967	116	14.2	1977	85	11.8
1968	131	16.1	1978	74	10.5
1969	119	14.5	1979	76	10.9
			1980	78	10.0

(出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Statistical Year Book 1952-1986*, Cairo, 1987, p.22.

低下しつつある 人口転換理論によると、人口動態は死亡率の低下がある程度進んでから出生率の低下が始まる事が知られている。過去、エジプトでは一九四〇年

代の初期まで高い死亡率が続いたが、このころを境として死亡率の低下が始まっている。その後、死亡率は五〇年代の終りまで千分率で三〇前後を推移し、八〇年ごろにはさらに一五にまで低下し、八六年には八・六の低い水準を記録した。なかでも、一歳未満の乳児のみの死亡率を示す指標である乳児死亡率の低下はそれ以上に大きく、戦前には千分率で二五〇もあった乳児死亡率が五〇年代には二〇〇に、そして七〇年には一〇〇にまで低下している。そして、八七年の時点では五〇を割っていると推定されている。これは明らかに医療の発達、公衆衛生の普及などによるものであり、その結果、平均寿命が大きく延びて八五年には出生時の平均余命が五八・一歳に達している。

依然として 一方、普通出生率は過去五十年間に千分率で五〇から三八まで約一二減少
高い出生率 しているにすぎず、なお高い水準にあるが、出生力を一人の女子の一生における期待出生児数として示す合計出生率 (Total Fertility Rate) により表わすと、一九六二年から六六年の間は六・九の水準であったが、七二年から八一年には五・六に低下しており、出生力の着実な低下がみられる。また、センサスから計算できる婦人・子供比 (Child-Woman Ratio) を計算すると、七〇・二 (一九六〇年) から五八・八 (七六年) に大きく下がり、六四・一 (八六年) にまた若干上昇している。これらの結果をみると、エジプトの出生力の水準は近年に低下の傾向

がみられるものの、なおかつ高い水準にあると言えることができる。

また、結婚年齢（特に初婚年齢）は出生力に大きな影響を与える要因であるが、エジプトにおける女子の初婚年齢は伝統的に若く、このことが出生力水準を高めている大きな要因となっている。しかし、最近では初婚年齢がやや上昇するきざしが見られる。例えば、十六歳以上の女子の未婚者の割合は、一九六〇年では一二％であったが八六年には二〇％を超えており、結婚年齢の上昇が明らかにみられる。しかしながら、今でもエジプトでは女子の早婚の傾向が強く残っており、八四年の調査によれば女子の初婚年齢は、都市農村を含めた全国の平均では十七・四歳であった。また、女子の六〇％が十八歳未満で結婚しており、二二歳以上で結婚する女子の割合が一三％にすぎなかったものの、近年では若い人ほど結婚年齢が高まる傾向がみられ、四五〜四九歳の年齢層の既婚女性の初婚年齢は十六・一歳であったのに対して、三〇〜三四歳および二五〜二九歳の年齢層の既婚女性の初婚年齢はそれぞれ十七・二歳および十七・六歳としいに上昇してきている。

以上のように、エジプトの出生率は穏やかに低下しはじめてきたが、死亡率の低下の速度はそれ以上に速く、そのために両者の差として示される人口増加率はより大きくなる傾向にある。

人口変動の要因としては出生、死亡以外に一九七〇年代に急増した産油国への出稼ぎを目的とした国際人口移動の動向も見逃すことができない。海外への出稼ぎ労働者がセンサス報告書に記載されたのは七六年からであった。七六年のセンサスでは一四二万五〇〇〇人が海外居住者であ

ると表記されているが、八六年ではその人数が二二五万人に増加している。これら海外労働移動者の規模は総人口の全体に対する比率にして三・七%（七六年）、四・五%（八六年）で、それほど大きいとはいえないものの、海外出稼ぎ労働者のエジプト社会や労働市場に与えたインパクトは非常に大きなものであった。

人口分布と都市化

人口増加の問題とならなくても一つの大きな問題は人口分布の著しい偏りをあげることができる。エジプトは国土面積百万平方キロメートルのうち九五%が砂漠であり、その居住空間はナイル川の細長い渓谷とデルタ地帯に限られている。このような地勢的な特徴は古代からエジプト人の居住空間の拡大に対し大きな制約を課してきた。そのため、一九八六年の人口密度は国土全体に対しては一平方キロメートル当り四七人にすぎないものの、実際の可耕地面積で計算すると一平方キロメートル当り九一七人となり、エジプトは国土の割には人口が稠密な国である。

人口増加を大きな要因として、一九六〇年代以降に農村から都市への労働移動を主とした国内人口移動が激しくなり、このため、都市への人口集中、即ち都市化現象が顕著であった。エジプトの都市の定義は六〇年センサスが実施されるまでは必ずしも明確であったわけではなく、また各センサスにより若干の地域区分の変更や都市の定義が変化してきているが、七六年センサスによる都市の定義では、カイロ、アレキサンドリア、スエズ、ポートサイドの四県は都市地域と考えられ、さらに、各県 (governorate) の県庁所在地と各郡 (district) の主要都市が都市の範疇に属

I-4表 都市人口と農村人口の割合 (1960~86年)

(%)

センサス年	都 市	農 村	合 計
1960	37.4	62.6	100.0
1966	40.5	59.5	100.0
1976	43.8	56.2	100.0
1986	43.9	56.1	100.0

(出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population, Housing and Establishment Census 1986, Preliminary Results*, Cairo, 1987, p.15.

している。このため、厳密な比較は難しいものの、都市人口の全人口に対する比率で示される都市化率をセンサスごとの比較でみると、三八年では二八%、四七年には三一%と都市人口が着実な増加を示し、六〇年および六六年の都市化率はそれぞれ三七・四%と四〇・五%と急激な上昇をみた。七六年には半数に近い四三・八%にまで達したが、八六年の都市化率は四三・九%で七六年とほぼ同率であった(Ⅰ-4表)。

また、エジプトの都市の分布は北と南にアレキサンドリア、カイロの大都市が立地し、その間に中小の都市が分布するというパターンを形成しており、この形態は二十世紀初頭からほとんど変化していない。しかしながら、エジプトの都市化における最近の傾向としてみられる大きな特徴は大都市のいつそうの大都市化をあげることができる。都市における人口増加の要因を分析すると、一九六〇年ごろまでの都市人口の増加要因は農村から都市への人口移動によるものが大きかったが、その後は都市人口そのものの自然増による人口増加の割合が大きくなってきており、次いで都市間における人口移動による人口増加の割合が大きい。そのために、大都市の人口規

I-5表 大カイロの人口構成 (1976, 86年)

	1976	1986	センサス間の人口増加	人口増加の構成比(%)
カイロ	5,074,016	6,052,836	978,820	42.5
ギザ都市部	1,230,446	1,870,508	640,062	27.8
ギザ郡部	94,169	127,789	33,620	1.5
シヨブラエルヘイマ都市部	394,223	710,794	316,571	13.7
計 (カイロ首都圏)	6,792,854	8,761,927	1,969,073	85.5
その他	657,426	991,933	334,507	14.5
合計 (大カイロ)	7,450,280	9,753,860	2,303,580	100.0

(出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population, Housing and Establishment Census 1986, Preliminary Results*, Cairo, 1987, p.21.

模の拡大は中小都市に比べてより大きく、大都市のより巨大化が進みつつあり、中小都市の拡大はそれほど進展をみせていない。特に、首都カイロとカイロに隣接する都市の発展が著しく、そのため八六年ではカイロが総人口の一二・六%を、次いでギザ市をもつギザ県が七・七%を占めるに至り、またシヨブラエルヘイマ市を擁するカリュビア県が五・二%で、県別の人口規模による順位では七六年の一三位から八六年には九位に上昇している。

カイロとアレキサンドリアはエジプトにおける政治、経済文化の中心地としての役割が大きく、そのため二大都市への人口移動は著しく、スエズ、ポートサイドを含めた四大都市への移住者のうちこの二都市で男子の七二・一%、女子の六八・六%を吸収している。

都市化の最近の状況をギザ市とシヨブラエルヘイマ市などを含めた大カイロについて検討してみると(I-5表、一九七六年から八六年の十年間における大カイロの人口規模は対全人口比で一三・八五%から一二・五六%へやや減少している。

しかし、大カイロの人口はこの間に七四五万人（六〇年）から九七五万人（八六年）と二三〇万人増加している。この人口増加の割合の内訳はカイロで四三%、ギザ市とシヨブラエルヘイマ市がそれぞれ二八%と一四%であり、これらの三地域で増加人口二三〇万人のほぼ八六%近くを占めていることから、カイロ首都圏の人口吸引力は依然として大きいものがあり、カイロの人口密度は一平方キロメートル当り二万九〇〇〇人にも上っている。

2 労働力

増加する 以上のように、一九六〇年以降のエジプトにおいては人口の増加と都市化も活発化したのであった。エジプトの労働力調査にはほぼ十年ごとに実施されてきた人口センサスによるものと、労働省により毎年行なわれている労働力調査の二種類の統計が存在する。労働力人口の調査ではエジプトのような農業が主要な産業として行なわれている国においては調査の実施時期がきわめて重要な意味をもつ。ちなみに八六年センサスは農閑期の十一月二十一／二十二日に実施されている。

センサスによる定義では六歳以上の経済活動人口を労働力人口と規定し、労働力人口の対総人

I - 6 表 労働力化率（6歳以上）（1960～86年）

（%）

センサス年	男 子	女 子	合 計
1960	55.1	4.8	30.1
1976	53.6	5.5	30.0
1986	47.0	8.9	28.4

（出所） Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population, Housing and Establishment Census 1986*, Preliminary Results, Cairo, 1987, p.17.

口の人口比を粗労働力化率とし、対六歳以上人口に対する比を純労働力化率と規定している。しかし、就業人口では六歳以上ではなく十歳以上の職業別人口で表記されている点で注意を要する。また、法律上の就労年齢は一九八一年以前には十二歳からであったが八一年からは十五歳以上に引き上げられている。

労働力統計によると一九六八年から八二年まで労働力は次のように変化してきている。エジプトの労働力人口は七九〇万人（六八年）であったが、そのうちの六一％を農村地域で占めている。七五年には労働力人口は九〇〇万人に増加したが農村地域の割合は五七％に減少した。この間の労働力人口の年平均増加率は一・九％であったが、七五年から八二年における年平均増加率は二・九％と著しく増大し、労働力人口は一〇〇万人に達した。この間の労働力人口の増加率はほぼ人口増加率に見合うものである。

一方、一九八六年センサスによる労働力人口は一三六〇万人で、これは全人口の二八・四％に相当している。最近の傾向をたどると、六〇年に三〇・一％であった純労働力化率は七六年、八六年にはそれぞれ三〇・〇％、二八・四％に低下したが、全般的にみて純労働力化率

で三〇%前後で推移している(Ⅰ-6表)。いずれにしろ、エジプトの労働力人口は全人口の三割前後であり、このことは毎年の人口増加数約一四〇万人のうちほぼ三割にあたる人口が毎年新たに労働力として労働市場へ参入してくることを意味している。

低い女子の労働力化率 また、エジプトの労働力化率は男女の別により大きな違いがみられる。Ⅰ-6表によると、男女別による労働力化率は、男子は一九六〇年の五五・一%から八六年には四七%へ大きく低下したが、この時期は産油国への海外出稼ぎ労働者の急増した時期にあたっており、この海外労働移動が最近の男子労働力化率の低下の一つの要因となっている。一方、女子の労働力化率は男子とは対照的に四・八%(六〇年)から八・九%(八六年)に増加している。女子の労働力化率の増加は、女子の就学率が増大したことや都市化などによる就業機会の増加などにより女子の社会進出が容易になってきたことによつてゐる。

経済活動人口は、男女の別以外に都市と農村にも若干の違いがみられ、労働力化率(六歳以上)とみると農村でやや高く、一九七六年には農村の労働力化率が二八・五%であるのに対して都市は二七・四%であった。八四年の労働力調査によれば、都市と農村ではそれぞれ三二・三%と三一・五%と人口センサスより高めにしている。調査時期や調査方法は異なるが労働力調査と人口センサスともに農村が都市よりも高いという同一の傾向を示している。

農村における女子の労働力人口が都市地域における労働力人口の半分以下にすぎないのは必ずしも実情を正確に表わしているわけではなく、農村における労働力人口の調査ではかなりの女子

の調査洩れが存在していることを示唆している。

多い年少労働者

一般に、男女年齢別による労働力化率は各国固有の特徴をもち、短期的に大きな変化を示すことが少ないといわれている。エジプトの労働力人口の特徴としてはイスラム社会特有の少ない女子労働力人口をあげることができ、もう一つの特徴として発展途上国に共通する多数の年少労働者の存在をあげることができる。年少労働者の年齢層は初等教育の就学年齢にあたることから、この年齢層の初等教育の就学率は七〇%強とされていることから、二〇%程度の年少者が就労などの状況にあると思われるが、実際には年少者の労働力をいかにして調査するか、どのような雇用形態をなしているものを労働力とするかなど年少者の労働力を把握することは容易ではない。また、年少人口の労働は就学の機会を奪う一方で、その家族の金銭収入の補助的役割を担っている面もあり、このため家族の子供の数にも影響を与える要因ともなっている。

一九七六年センサスによれば六歳から十四歳までの男子の労働力人口は同年齢層の男子人口の二六・三%を占めている。また、同年齢層の女子の労働力人口は男子に比べて少ないものの七・二%で、これは十五歳以上の女子の労働力人口の割合(六・四%)よりもやや多い(I

I-7表 年齢階層別労働力化率 (1976年)

			(%)
男	子	(15歳以上)	80.0
男	子	(6~14歳)	26.3
女	子	(15歳以上)	6.4
女	子	(6~14歳)	7.2

(出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population and Housing Census 1976*, Vol. I, Cairo, 1980, p.157.

17表)。十五歳以上の男子の労働力化率は八〇%で六〇年のよりやや減少しているのに対して六歳から十四歳までの年少人口労働力化率は若干増加している。青年男子の労働力化率では兵役の制度との関わり合いが大きく影響するが、特に年少者の場合には季節変動が大きな変動要因となる。

労働力と産業構造

経済発展はその過程で産業構造の変化をもたらすのみならず、産業における労働力の配分、即ち労働力の産業構造や就業構造の変化をもたらし、さらにまた、経済発展は都市への人口集中をうながし、都市・農村の人口分布に大きく影響してゐる。

エジプトは古代以来農業を主たる産業としてきた農業国であり、現在ではGDPに対する農業の寄与率は低く二〇%以下にすぎないが、今でも最も重要な産業であることにはかわりはない。農村地域に居住する人口は全人口の六二・六%（一九六〇年）から五六・二%（八六年）に減少している。労働力人口を産業別にみると、全体の四七・六%が農業に従事しており、次いでサービス業、製造業と続いている。男女ともこの割合はそれほど大きな違いはないが、労働力人口の規模に大きな差がみられ、男子の農業人口は四七五万人に対して女子のそれは一五万七千人にすぎず実際の人口の中では小さなシェアを占めているにすぎない。しかし、実際には農作業に従事している女性や子供の姿を多く見かけることから、農村地域の女子労働力人口の調査もれはかなり大きいと推定され、農村の女子の労働力化率は統計よりは大きいと考えられる。地域別による女子の労働力化率は下エジプトと比較して開発の遅れている上エジプトでより低くなる傾向がみら

れる。

労働力人口のうち非農業部門に働く労働力人口、つまり第二次と第三次産業の労働力人口は着実に増加してきているが、なかでも女子の伸び率が著しい。この理由としては、女子の教育が進み、社会進出の機会が多くなったことも一因とみられる。

教育の普及 エジプトの教育制度は一九五二年の革命後大と**労働力** 大きく改善され、初等教育の義務教育化が始まるとともに教育の普及が一段と進んだ。八六年の教育程度人口にみられる大きな特徴は、就学率の向上にともなう文盲率の減少である。小中学校の初等教育を受けている児童、生徒の同年齢人口に対する比率として示される初等教育の就学率は、八六年では男子、女子でそれぞれ八九%と六三%で、六〇年当時の男子、女子の八〇%および五二%に比べて大きく向上している。

就学率の向上にともなう文盲人口の総人口に対する比率(共に十歳以上)で示される文盲率は着実に減少してきており、一九六〇年の文盲率は七〇%であったが、八六年には五〇%に減少しており(一八表)、これを男女別(八六年)でみると男子は三七・八%であるのに対

I-8表 文盲人口比率 (10歳以上) (1960~86年)

(%)

センサス年	文 盲 率		
	男 子	女 子	合 計
1960	56.9	84.0	70.5
1976	42.6	72.5	57.2
1986	37.8	61.8	50.0

(出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population, Housing and Establishment Census 1986, Preliminary Results*, Cairo, 1987, p.18.

して女子は六一・八%と高く男女の差が著しく大きい。文盲率を年齢別で見ると高年齢層では高く、若年層では低くなる傾向が認められる。このように、教育の普及が文盲率の低下に目覚ましい成果をもたらしてはいるものの男女間の格差と同様に都市と農村の地域間格差も大きく、七六年のセンサスによる都市の文盲率は男子が三六・四%、女子が五二・四%であったが、農村の男子、女子の文盲率は高くそれぞれ五五・〇%、八五・九%であった。教育の普及は都市において目覚ましかったが農村では必ずしも充分ではなかった(1-9表)。

教育の普及、特に高等教育の普及は労働力の質の向上に欠かせない要因であるが、教育程度別による人口比率では大学卒以上の割合は男子で五・八%、女子は二・八%であるから女子の高等教育が男子に比べて著しく遅れているとはいえない。エジプトの教育がある程度成功した背景には教育改革の実施と同時に、高等教育を終了したものに對する雇用の保証を上げることができているが、実際には高等教育卒業者の就業待機や潜在失業も少なくない。前述のように、教育の普及は女子の労働力化率を高める傾向があるが、また就学年齢にある年

I-9表 地域別文盲率 (10歳以上) (1976年) (%)

都 市	男	子	36.4
	女	子	52.4
	合	計	39.0
農 村	男	子	55.0
	女	子	85.9
	合	計	70.4
全 域	男	子	42.0
	女	子	71.0
	合	計	56.3

(出所) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population and Housing Census 1976*, Vol. I, Cairo, 1980, p.57.

少者の労働力化率を引き下げる力をもっている。エジプトの労働力人口が教育の普及とどのように関わっているかについては労働力調査の統計により明らかにすることができる。

I-10表は一九六八年から八二年までの都市農村別、男女別による労働力人口のなかで高校卒以上の労働力人口の割合を示したものである。同表によると、都市、農村共に教育程度の改善が着実に進んでいることが理解できるが、なかでも女子は都市部においては労働力人口の七六%が高校以上の学歴をもち、この割合は農村でも四六%を超え

I-10表 労働力人口の教育程度（高校卒以上）（1968～82年）

(%)

	都 市		農 村	
	男 子	女 子	男 子	女 子
1968	15.4	38.1	2.0	1.8
1969	16.4	39.7	1.8	4.4
1970	16.6	46.2	2.2	6.8
1971	16.5	46.2	2.2	6.4
1972	18.5	55.3	2.2	9.0
1973	20.1	61.6	3.0	11.8
1974	21.3	65.1	3.3	15.9
1975	22.3	67.6	4.0	18.0
1976	22.7	68.5	5.1	24.0
1977	22.9	69.4	6.2	29.8
1978	25.1	69.2	6.1	25.2
1979	26.1	75.2	6.6	35.4
1980	26.5	74.1	7.3	39.5
1981	28.4	79.8	8.8	42.6
1982	29.8	76.6	9.4	46.4

(出所) Abdel Satter Mohamed Nagi, "The Impact of Industrialization and Educational Development on the Labour Force Participation in Egypt," *Studies in African and Asian Demography*, Research Monograph Series No.17, Cairo, Cairo Demographic Centre, 1987, p.284.

I 人口変動と労働力

ており、社会進出における女子教育の役割が大きいことが読み取れる。I-11表およびI-12表は、十二〜十四歳および十五〜十九歳の年齢層の就学している者(就学人口)と経済活動へ参加している者(労働力人口)との関係を示したものであり、就学人口と労働力人口を同年齢層の人口数に対する比率で表わしている。同表によると、就学率の上昇にともなって労働力化率がしだいに減少してきており、両者には完全な逆の相関が認められる。男子の労働力化率は女子に比べて著しく大きいが、教育の急速な普及により労働力化率

I-11表 就学率と労働力化率 (I) (12~14歳) (1968~82年)

(%)

	男 子		女 子	
	就 学 率	労働力化率	就 学 率	労働力化率
1968	41.0	46.5	20.3	8.1
1969	41.0	44.0	20.4	5.7
1970	40.3	40.1	20.3	5.9
1971	41.4	37.8	21.3	4.0
1972	43.0	36.3	23.5	4.4
1973	45.5	32.5	25.5	3.2
1974	47.2	34.3	27.1	3.2
1975	50.9	30.1	29.4	3.7
1976	55.8	28.6	33.3	3.3
1977	60.2	27.1	36.9	3.0
1978	62.5	29.4	39.1	4.2
1979	61.8	29.0	39.0	2.0
1980	59.1	26.7	37.7	2.7
1981	58.8	23.2	38.6	2.5
1982	59.3	20.2	40.2	1.8

(出所) Abdel Satter Mohamed Nagi, "The Impact of Industrialization and Educational Development on the Labour Force Participation in Egypt," *Studies in African and Asian Demography*, Research Monograph Series No.17, Cairo, Cairo Demographic Centre, 1987, p.287.

は女子と同様に減少している。

海外労働移動

エジプト
の外貨収

入に大きな役割を果たしている部門としては石油の輸出、観光収入および海外出稼ぎ労働者の送金が主要なものである。このうち、一九七〇年代以降のエジプトの社会に最も大きな影響を与えたできごととは産油国への出稼ぎ労働者の激増であろう。海外出稼ぎ労働者の動向を統計的に把握するうえで必要なデータは意外に少なく、必ずしも充分ではないのが実情である。また、海外出稼ぎ労働者の調査は受入国側のみならず流出国側におい

I-12表 就学率と労働力率(II) (15~19歳) (1968~82年)

(%)

	男 子		女 子	
	就 学 率	労働力率	就 学 率	労働力率
1968	18.6	64.0	9.1	8.4
1969	19.9	60.5	9.6	5.4
1970	21.0	57.8	10.6	5.6
1971	21.3	59.3	10.9	5.5
1972	21.4	57.2	11.7	5.7
1973	21.1	55.0	11.6	4.5
1974	20.9	57.1	11.9	4.6
1975	22.0	54.8	12.8	4.7
1976	23.2	49.9	13.9	4.3
1977	25.1	45.2	15.5	3.8
1978	26.0	44.0	16.4	4.6
1979	26.6	45.2	17.8	3.3
1980	28.8	44.0	19.6	3.4
1981	29.4	41.1	19.3	3.6
1982	30.6	41.0	19.8	4.4

(出所) Abdel Satter Mohamed Nagi, "The Impact of Industrialization and Educational Development on the Labour Force Participation in Egypt," *Studies in African and Asian Demography*, Research Monograph Series No.17, Cairo, Cairo Demographic Centre, 1987, p.289.

でもなされる必要があるが、送出し側での出国者の社会的経済的特性を知るデータをとることは一般に困難であると同様に、受入国側の出稼ぎ労働の実情を把握することも困難となっている。

エジプトにおける海外労働者の動向を計る方法の一つには移民局の統計があり、もう一つはセンサスの報告書によるものである。一九七六年センサスでは一四二万五〇〇〇人が海外に居住しているとしており、八六年センサスではその数を二二五万人としている。この数値の根拠は必ずしも充分に明らかにされているわけではなく、センサスの解説によると海外居住者数は種々の資料より作成したと記されているにすぎない。また、エジプト労働省の推計では海外居住者の人口数はアラブ六カ国で二〇〇万人としている。その他にもいくつかの推計値があるが実際の海外出稼ぎ労働者の数を明確な根拠を示して掲載しているものはほとんどなかった。

このような背景の中で、エジプトで初めての海外労働力調査が全国的な規模によるサンプル調査として一九八五年を中心に実施された。これによって海外出稼ぎ労働の実態がある程度統計的に明確にされたといつてよい。この調査そのものは「エジプト海外人口移動調査」(Egyptian Emigration Survey)として国家人口協議会 (National Population Council) が八三年から実施したものである。調査には八五年を中心として七三年のいわゆる十月戦争当時から調査時点までの期間を含んだ調査項目を加えてあるために、海外出稼ぎ労働者の中でもすでに帰国している者をも調査対象としている点できわめてユニークな調査である。調査の結果は集計されて「エジプト海外人口移動調査一九八五年」として公表されているが、ここではカイロ人口センターによる調査結果の分析を

I-13表 海外移動労働者の受入国 (1985年)

(単位: 1,000人)

国名	労働移動者		移動労働者の家族	
	現在	帰国者	現在	帰国者
イラク	424	551	2	25
サウジアラビア	361	382	113	93
クウェート	145	117	23	24
ヨルダン	90	149	20	7
リビア	33	146	6	66
その他	157	238	95	116
合計	1,210	1,583	259	331

(出所) Fergany, Nader, *Differentials and Labour Force Migration in Egypt (1974-84)*, Occasional Paper No. IV, Cairo, Cairo Demographic Centre, 1987, p.139.

よりどころとして概観することとする。

この調査の対象としている時期はエジプトが門戸開放政策を採用した時期と同一であり、調査の目的は一九七三年からの海外出稼ぎ労働者の規模を計測することを第一義とし、出稼ぎ労働者の特性とその世帯、移動の理由など多岐にわたっている。調査の対象となったのは一二万世帯であった。

それでは、海外労働移動者の規模、即ち出稼ぎ労働者の数はどのくらいであったであろうか。調査の結果によると、調査時点での一九八四〜八五年の海外居住者は一四七万四〇〇〇人であり、過去に、つまり七四〜八四年の間に外国へ行き、調査時点で帰国している者はその家族をも含めて三四二万五〇〇〇人に上った(I-13表)。同表によると、八五年におけるエジプトの海外労働移動者数は一二一万人程度であり、移動して帰国しているものは一五八万三〇〇〇人である。したがって、これらの数字に出稼ぎ労働者の家族など短期の旅行者を加えると全

体で三四二万五〇〇〇人となる。七〇年から八〇年にかけてのエジプトの人口は三八〇〇万人程度であったから、海外出稼ぎ労働者の数はその家族等を含めると人口の一割弱に相当するきわめて大きな規模であったことになる。

出稼ぎ労働者の受入国は必ずしも多くはなく、イラク、サウジアラビア、クウェート、ヨルダン、それにリビアなど、主に湾岸のアラブの産油国とその周辺の国に限られており、これらの五カ国でエジプトの出稼ぎ労働者の八五%を受け入れていた。このうち最も多くの労働者を受け入れた国々はイラクとサウジアラビアであり、これらの国々では特に単身者の割合が多かった。

海外出稼ぎ労働者を男女の別でみると労働者の九五%は男子であり、その年齢層は二十〜五九歳の間であるが、平均年齢は三二歳であった。また、石油ショック以降出稼ぎ労働移動する労働者の教育程度は、それ以前に比べて、未熟練労働者が少なく、高い教育水準の労働者が多くみられ、出稼ぎは教育水準の高いものほど海外へ出かけている。このことは一九七〇年代よりも八〇年代のほうが顕著であり、高学歴者の移動が大きかったことを物語っている。

3 人口政策

エジプトの人口規模が人口過剰の問題として認識されたのは必ずしも新しいことではない。つ

まり急速な人口増加がエジプトの今後の社会経済発展の阻害要因になるであろうと最初に認識されはじめたのは一九三〇年代のことであった。当時、エジプトの人口は一六〇〇万人であり、出生率は四・七％、死亡率は二・六六％、自然増加率は約二％であった。そして、乳児死亡率は二四・四％で、多産多死の人口構造であったために、平均余命は三四・五歳にすぎなかった。当時の有識者の間ではすでに家族計画の導入をはじめとする人口増加の抑制をはかるべく、人口政策の必要や社会経済開発計画に人口政策を組み込む必要性が認識されはじめたのである。しかしながら、経済状況の悪化や国際環境の緊張によって人口問題の所在は忘れ去られてきたのである。家族計画の必要性についてはこれまでもさまざま議論があつたが、イスラム社会の多産の伝統は家族計画の普及を阻止する影響を及ぼしてきた。しかし、その後、宗教界によつても家族計画が肯定されるにおよんで、一九七三年には家族計画実施局(Executive Board of Family Planning, EBFP)の設置にいたつたのである。最近のエジプトにおける家族計画の普及状況については、これまでいくつかの調査がなされてきているが、それらによると都市地域で五〇％から七〇％ほど、農村地域では三〇％ほどという結果が出ている。

一方、人口増加の抑制策とならんで地域開発による人口の再配置の観点からの人口問題への対策もなされており、第二次社会経済開発計画の五カ年計画(一九八七／八八／九一／九二年)では今後二〇〇一／二年度までの長期的な視点からの基本的な方策を描いている。それによると、経済基盤の強化とならんで、社会経済開発計画の目標達成の要件として経済開発との調和のとれた適正

人口規模を達成することが重要であるとの認識から人口規模の抑制と適切な人口分布計画を重要な柱とみなし、従来の都市地域への人口集中を是正することを目的とした新都市計画などの対策をたてている。

エジプトの人口政策の歴史を振り返ると次のように時代区分することができる。

(イ) 明確な方針をもたなかった時代（一九五三～六五年）

(ロ) 家族計画の導入（一九六五～七二年）

(ハ) 人口政策の具体案の作成（一九七三～八四年）

(ニ) 人口政策と家族計画への積極的な介入の時代（一九八五年～現在）

人口政策はその時の経済状況に大きく左右されてきた。門戸開放政策が採用された時期に当たる一九七三年から八三年におけるGNPの伸び率は石油、観光、外貨送金の収入が大きかったことよって六・六%の高率を示した。しかし、七〇年代の終りから経済成長が鈍化し、特に公共部門の伸びが小さく、部門間における成長の不均衡と開発による都市農村の地域格差が拡大したそして、食料品の輸入が増大し、エジプト経済がより外部経済への依存度を増してきた時期でもあった。

一九八五年にはこれまでのいくつかの家族計画実施機関が国家人口協議会に改組、統合されている。最近のエジプト人口政策は当面の目標を二〇〇一年に置いて、幅広い見地からの人口増加の抑制、地域開発、人材開発の次のような目標を掲げている。

(イ)合計出生率(TFR)を現在の五・三人から三・八人へと引き下げることが最も重要な課題となつてゐるが、そのためには、千分率による普通出生率を現在の三七・〇から三四・七(一九九一年)、三二・五(一九六六年)、二八・五(二〇〇〇年)としないで引き下げていくことを目標としてゐる。その結果、自然増加率が現在の二・七%から二・一%(二〇〇〇年)に低下し、合計出生率も五・三人から四・九人(一九九一年)、四・四人(一九六六年)、三・八人(二〇〇〇年)に低下する。

(ロ)農村から都市への人口移動を促進して、国土に対する適切な人口分布を達成し、そのためには新都市の建設を行なつて人口を一九九一年に四%、九%(一九六六年)、一五%(二〇〇二年)と吸収するといふものであり、しかも現在の都市農村の人口比率(四三・三%と五六・七%)を九一年まで持続し、その後、都市人口を九六年には四二%、二〇〇一年には四一%に減少させる。

(ハ)人的資源の開発として、教育の普及を進め識字率を高めること、女子の就業機会を増やすこと、医療の拡充により乳児死亡率をいっそう減少させる、などを指摘してゐる。

以上のように、これまでのエジプトの人口政策は必ずしも成功してゐるわけではなく、人口政策も初期には人口増加の抑制よりも経済社会開発により雇用の増大や新都市への移住により充分に労働力を吸収することが可能であるとの考えが強かつたが、その後の経過をみると、最近では人口問題の解決策として家族計画の導入による積極的な人口抑制策に向かつてゐるよう思われる。

〔参考文献〕

- (1) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population and Housing Census 1976*, Vol. I, Cairo, 1980.
一九七六年人口センサス報告書。
- (2) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Population, Housing and Establishment Census 1986*, Preliminary Results, Cairo, 1987.
一九八六年人口センサス速報。
- (3) Central Agency for Public Mobilization and Statistics, *Statistical Year Book 1952-1986*, Arab Republic of Egypt, Cairo, 1987.
統計年鑑（一九五二—一九八六年）。
- (4) Abdel Satter Mohamed Nagi, "The Impact of Industrialization and Educational Development on the Labour Force Participation in Egypt," *Studies in African and Asian Demography*, Research Monograph Series No.17, Cairo, Cairo Demographic Centre, 1987.
エジプトの工業化および教育の発展と労働力の関係を回帰分析を用いて分析した論文。
- (5) Fergany, Nader, "The Size and Characteristics of Labour Force in Egypt(1974-1985)," *Studies in African and Asian Demography*, Research Monograph Series No.16, Cairo Demographic Centre, 1986.
エジプトで初めて実施された海外出稼ぎ労働調査に関する調査方法とその結果の解説。
- (6) Fergany, Nader, *Differentials and Labour Force Migration in Egypt (1974-84)*, Occasional

Paper No. IV, Cairo, Cairo Demographic Centre, 1987.

(5)とはほぼ同一内容であるが調査結果の分析がより詳しい。

- (7) Hussein Abdel-Aziz Sayed, "Population Policy in Egypt," *Population Policy in the World*, Cairo, Cairo Demographic Centre, 1988.

エジプトにおける人口問題とそれに対する人口政策の歴史的な変遷を論述している。